

調査対象：福岡商工会議所の会員企業2,000社を任意抽出 期間：令和4年9月9日～9月26日 回答数：489社 回答率：24.5%

2期連続で改善するも、原材料価格高騰などにより、業種によって判断が分かれる。

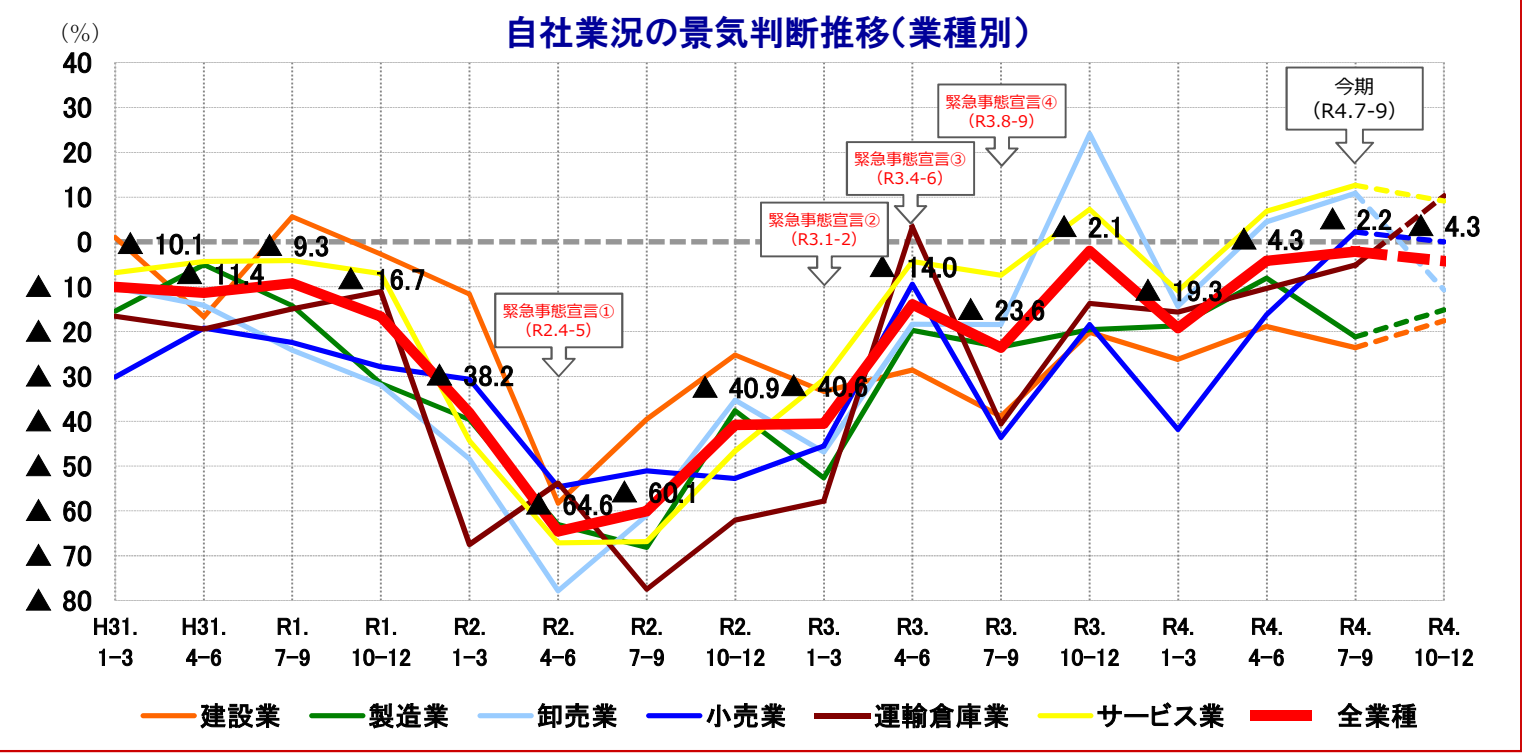
- 令和4年7月～9月の自社業況DI(全業種)は▲2.2で、前期比+2.1ポイントと2期連続で改善も小幅にとどまる。業種別に見ると、小売業、サービス業等は大きく改善。一方で、原材料価格高騰の影響が大きい建設業、製造業は悪化となり、業種によって判断が分かれた。(表1・グラフ)
- 次期(令和4年10月～12月)の自社業況DIは▲4.3で、前期比-2.1ポイントの悪化見込みとなった。次期は運輸・倉庫業が大幅改善の見込み。感染状況が落ち着き、経済活動が活発化していることや、全国旅行支援の実施などが要因とみられる。
- 構成別DIでは、原材料・仕入価格DIが9期連続の上昇。原材料・仕入価格DIの水準に比べ、販売価格DIは小幅な上昇にとどまる。(表2)
- 経営上の問題点は上位より以下のとおり。(全24項目中)
 - 1位「原材料高、入手難(49.7%・前期比+6.6%)」(製造業77.3%、建設業63.7%、卸売業58.1%)
 - 2位「人材難、求人難、定着の悪化(43.4%・前期比+3.2%)」(建設業55.9%、サービス業53.8%、運輸・倉庫業46.2%)
 - 3位「受注、需要の増加又は減少(37.2%・前期比+0.2%)」(製造業45.5%、建設業44.1%、卸売業37.6%)

業種	前期 (R4.4-6)	今期 (R4.7-9)	次期予測 (R4.10-12)
全業種	▲4.3	▲2.2 (+2.1)	▲4.3
建設業	▲18.9	▲23.6 (-4.7)	▲17.6
製造業	▲8.1	▲21.2 (-13.1)	▲15.2
卸売業	+4.4	+10.8 (+6.4)	▲10.7
小売業	▲16.3	+2.2 (+18.5)	±0.0
運輸・倉庫業	▲10.4	▲5.2 (+5.2)	+10.2
サービス業	+6.8	+12.6 (+5.8)	+9.1

項目	前期 (R4.4-6)	今期 (R4.7-9)	次期予測 (R4.10-12)
売上額	+2.2	+3.9 (+1.7)	+0.6
原材料・仕入価格	+60.9	+67.5 (+6.6)	+59.3
販売価格	+14.6	+19.8 (+5.2)	+20.9
製品在庫	+0.5	▲0.8 (-1.3)	+2.7
営業利益	▲16.9	▲16.5 (+0.4)	▲17.1
資金繰り	▲9.1	▲9.6 (-0.5)	▲10.3

※前期(R4.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

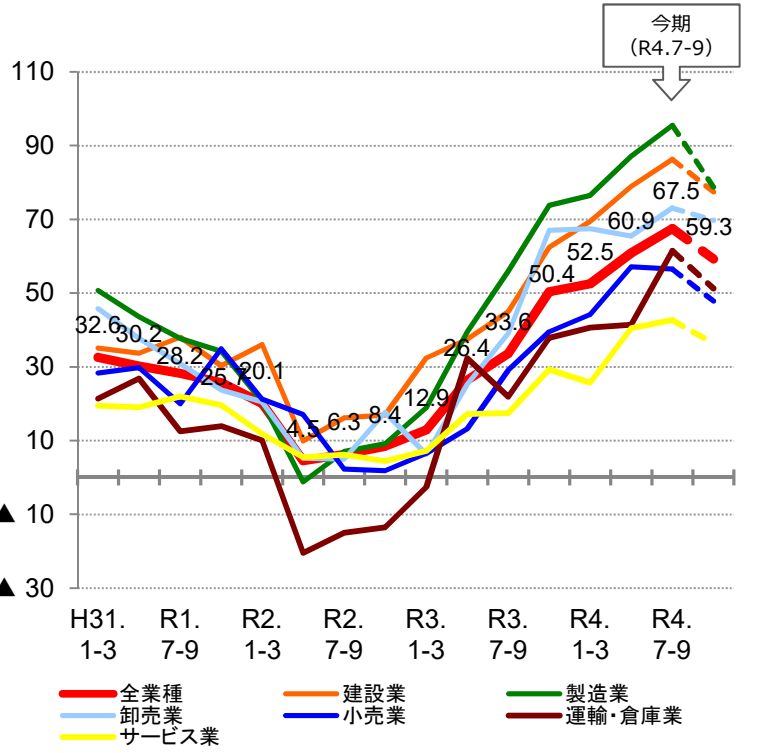
- 【企業の声（一部抜粋）】
- 第7波の影響により、自治体や観光レジャー系の動向が沈滞し、売上の伸びが鈍化した。(サービス業：事業所サービス)
 - 商工会議所をはじめ、公的機関を活用しながら新規取引と商談を進めている。取引先増加により、業績は改善する見込み。(小売業：食料品)
 - 博多祇園山笠などのイベントが開催されたことで、前期とは違って人流の回復はあったが、7月中旬からコロナ感染者数が増加したことを受けて売上高は伸び悩んだ。(卸売業・食料品)
 - 電気代、ガス代や原材料費が増加した。今後は人件費の増加が影響してくると予想される。(製造業・金属製品)
 - 材料費の高騰、材料確保のタイムラグ等で売上がなかなか上がらない状況が続いており、利幅が薄くなっている。(建設業：建設付帯工事)



●原材料・仕入価格DI

- 今期の原材料価格・仕入価格DIは+67.5で前期比+6.6pt上昇。令和2年4～6月調査から9期連続で上昇。
- 特に、**製造業**や**建設業**は高水準で推移している。企業からは、原材料価格高騰によるコスト増加分を価格に転嫁できずに苦しむ声が聞かれた。

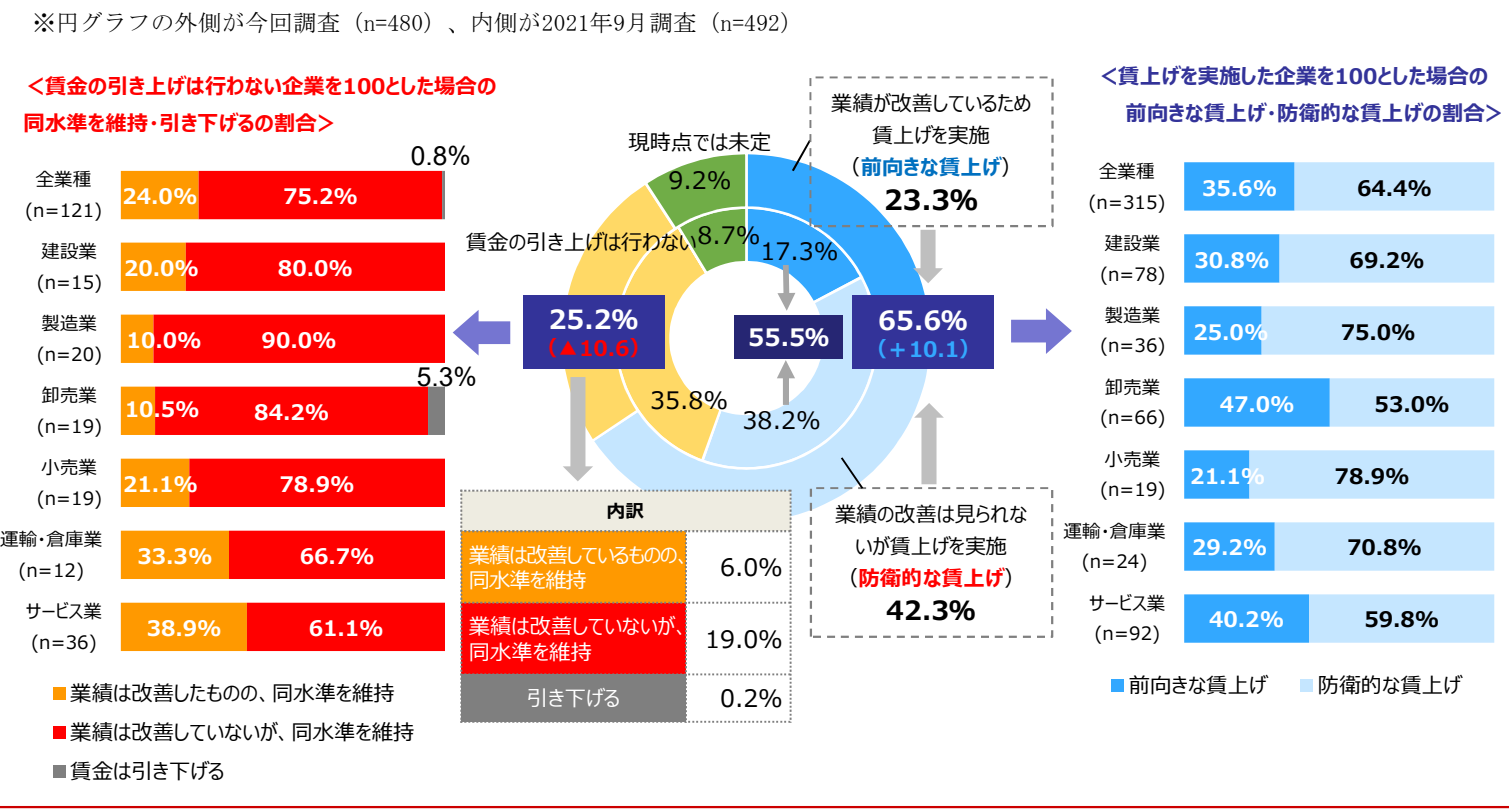
- 【企業の声（一部抜粋）】
- 資材価格が前年比で倍以上値上がりしている中、10月からさらに20%値上がりする。取引先に値上げを要求しても認められず、仕事をすればするほど赤字になる。(建設業：建設付帯工事)
 - 原材料価格が次第に上がっていく中、大手のように短期間で複数回の値上げは行えない。今後も原価上昇が続くと営業利益の低下も考えられるため不安だ。(製造業：食料品)



2022年度 賃上げ（正社員）の動向について【付帯調査】

1. 2022年度（2022年4月～2023年3月）の賃上げの実施状況

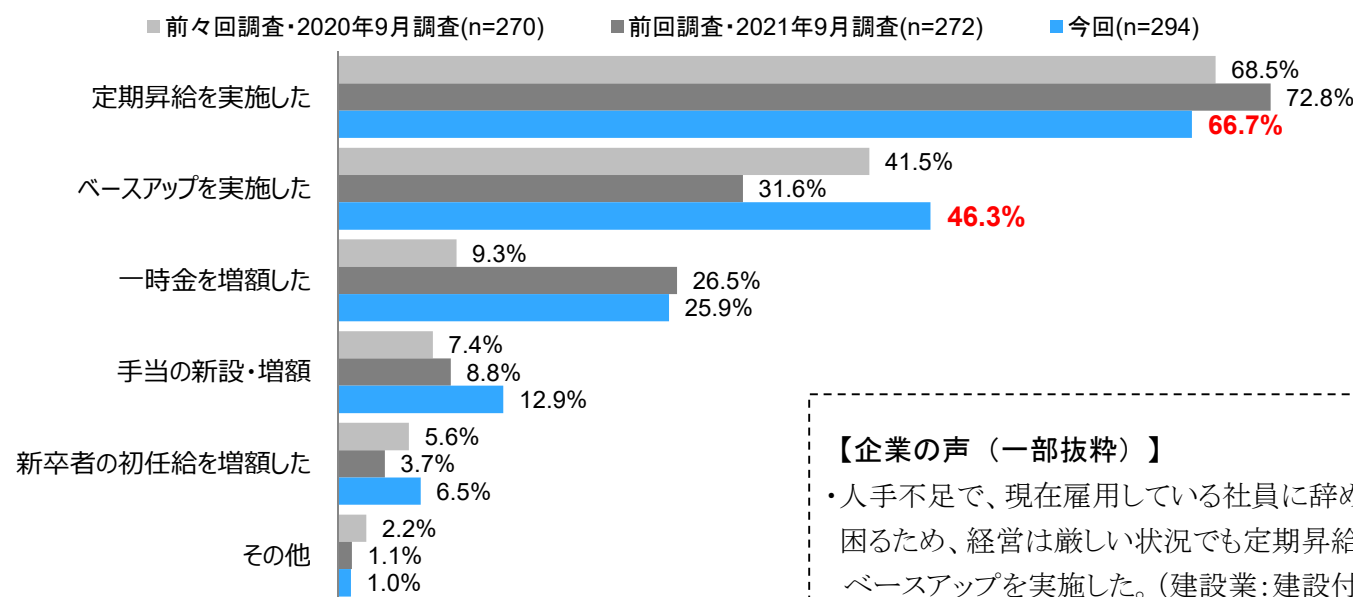
- 2022年度に「賃金の引上げを実施した（予定含む）」企業は**65.6%**で、前回調査比（2021年9月）**10.1pt増加**。賃上げを実施した企業のうち、約6割が「業績の改善は見られない中での賃上げ」、いわゆる**防衛的な賃上げ**。
- 「賃金の引き上げは行わない」企業は**25.2%**で、前回調査比（2021年9月）**10.6pt減少**。賃金の引き上げを行わない企業のうち、「**業績は改善していないが、同水準を維持**」が7割超となった。



2-1. 賃金引き上げの内容 (全業種・複数回答)

前頁1. <賃上げを実施した企業 (前向きな賃上げ・防衛的な賃上げ)>

賃上げの内容は、「定期昇給」が66.7%と最も多い。前回調査(2021年9月)と比較すると、「ベースアップ(46.3%)」が大幅に増加。



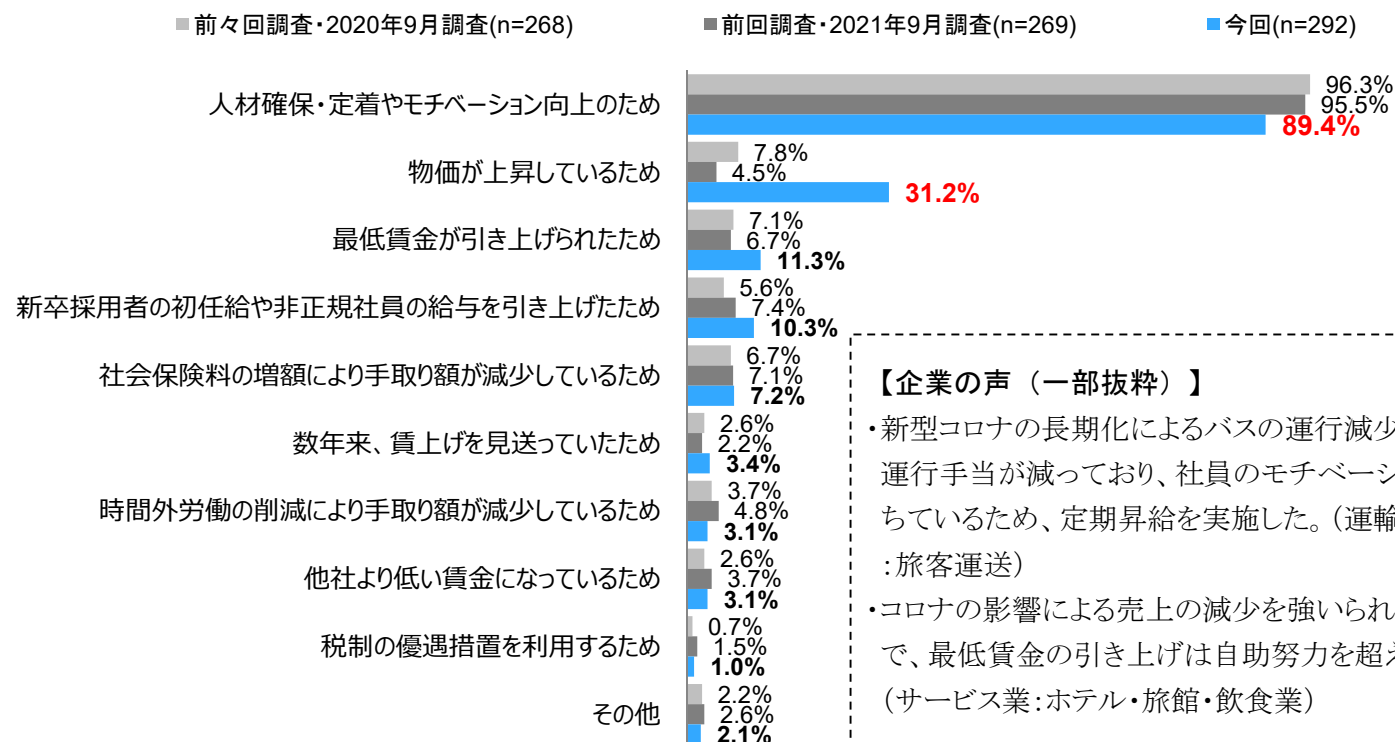
【企業の声 (一部抜粋)】

・人手不足で、現在雇用している社員に辞められると困るため、経営は厳しい状況でも定期昇給とベースアップを実施した。(建設業:建設付帯工事)

2-2. 賃上げを行う理由について (全業種・複数回答)

<賃上げを実施した企業 (前向きな賃上げ・防衛的な賃上げ)>

賃上げを実施する理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が89.4%と最も多い。次いで、「物価が上昇しているため」が31.2%と、前回調査比+26.7ptの大幅増となった。

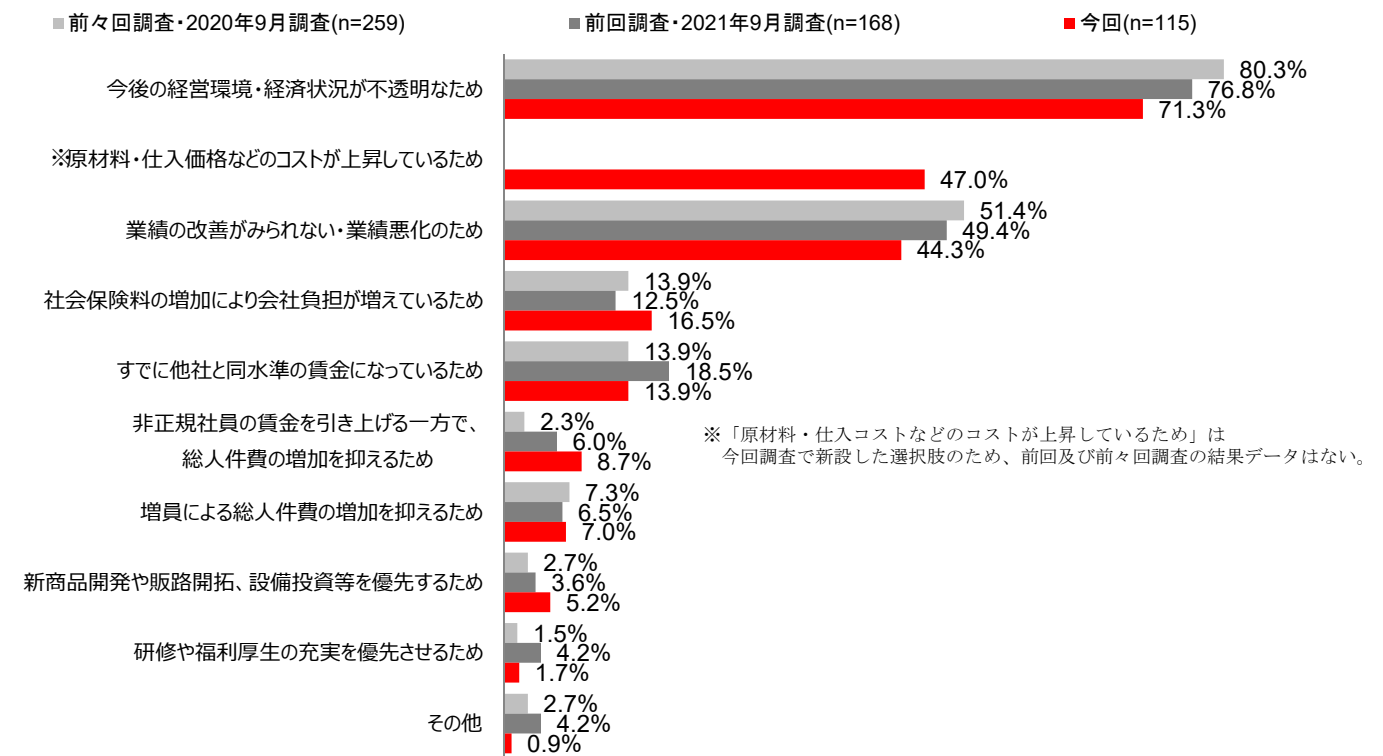


【企業の声 (一部抜粋)】

・新型コロナの長期化によるバスの運行減少に伴い、運行手当が減っており、社員のモチベーションが落ちているため、定期昇給を実施した。(運輸・倉庫業:旅客運送)
 ・コロナの影響による売上の減少を強いられている中で、最低賃金の引き上げは自助努力を超えている。(サービス業:ホテル・旅館・飲食業)

3. 賃上げを見送る理由について (全業種・複数回答) 前頁1. <賃金の引き上げは行わない企業 (同水準を維持・引き下げる)>

賃上げを見送る理由については、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が71.3%と最も多い。次いで、「原材料・仕入価格などのコストが上昇しているため」が47.0%となった。



※「原材料・仕入コストなどのコストが上昇しているため」は今回調査で新設した選択肢のため、前回及び前々回調査の結果データはない。

【企業の声 (一部抜粋)】

・業績は徐々に回復しているが、コロナ前と比較すると大幅な減少が続いているため、社員の待遇改善が進まない。(サービス業:事業所サービス)
 ・今現在、時給900円に満たないパートが多くいるため、最低賃金の引き上げに対応すると、正社員の賃金アップまではなかなか難しい。(サービス業:ホテル・旅館・飲食)

「賃上げの動向について」まとめ

企業は、新型コロナ禍や物価高騰の影響により経営が苦しい中でも、賃金の引き上げや維持に努めている。

◆ 「賃金の引き上げを実施した」企業

- 「賃金の引き上げを実施した」企業は65.6%で、前回調査比(2021年9月)+10.1pt増加。
- 約6割が「業績の改善が見られない中での賃上げ(防衛的な賃上げ)」で、その割合は前回調査比+4.1pt増加。
- 賃上げの内容は「定期昇給」が66.7%で最も多い。また、「ベースアップ」と回答した企業の割合が前回調査比+14.7pt増加。
- 賃上げを行う理由は「人材確保・定着やモチベーション向上」が89.4%で最も多い。今回調査では、「物価上昇」と回答した企業の割合が、前回調査比+26.7ptと大幅に増加。

◆ 「賃金の引き上げは行わない」企業

- 「賃金の引き上げは行わない」企業は25.2%で、前回調査比10.6pt減少。
- 賃金の引き上げは行わない企業のうち、7割以上が「業績は改善していないが、同水準を維持」と回答。